

「経済学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

大分大学経済学部

大学院経済学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「経済学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった8大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「経済学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

- (1) 機関名 大分大学
- (2) 学部・研究科名 経済学部
経済学研究科
- (3) 所在地 大分県大分市
- (4) 学部・研究科構成
経済学部 経済学科
経営システム学科
地域システム学科
経済学研究科 経済社会政策専攻
地域経営政策専攻
- (5) 学生数及び教員数
 - 1) 学生数 学部学生数 1418名
大学院生数 37名
 - 2) 教員数 62名

2 特徴

本学部は大正10年12月9日に創設された大分高等商業学校として発足し、昭和19年に大分経済専門学校と改称された。その後、昭和24年の大分大学創設と同時に経済学科と経営学科の2学科体制で大分大学経済学部となり、平成6年度には地域システム学科が増設されて3学科体制となって今日に至っている。その間、本学部には昭和2年に商事調査部が設置されたが、昭和16年にはその改組によって経済研究所(平成14年度に教育研究支援室に改組)が創設され、第二次世界大戦以前にさかのぼる貴重な資料を保存整理するとともに、その充実を図ることによって、経済関係資料の多方面にわたる利用の便に供してきた。

この誇るべき伝統と共に、本学部は、質実剛健の校風、理論と実践のバランスの取れた教育研究を大分高等商業学校時代から継承しており、さらに今日の学問の専門化や学際化、社会的ニーズの多様化に即応して自己点検と学部改革を重ね、教育研究体制の充実発展にも努めてきた。平成6年度には経営学科を経営システム学科へ改組すると共に新たに地域システム学科を設置して地域社会へ積極的に貢献する体制を整えた。その結果として、本学部は現在、多くの学問的業績を挙げると共にそれを地域社会へ還元することによって地域との関係を深め、また独自の教育によって多くの優れた人材を地域社会に送り出している。

一方、大学院経済学研究科は、昭和52年に設置され、平成11年に国際化・情報化・地域を基軸とした改編を実施し、「経済社会政策」及び「地域経済政策」の2専攻からなる新しい研究科として再スタートした。旧来の枠にとられない高度な学際的、総合的なアプローチと実務に直結する政策的・応用的アプローチを通じて、経済社

会の諸問題に対処しうる実践的な判断力と能動的な問題解決能力の涵養を図り、高度な専門職業人を中心として、21世紀のリーダーとなるべき有為の人材を地域社会の各分野で育成することを目指している。経済社会政策専攻には「国際経済システム」及び「経済社会システム」の2教育研究分野を設け、地域経営政策専攻には「地域経営システム」、「企業経営システム」及び「経営情報システム」の3教育研究分野を置いている。

平成3年の大学設置基準の大綱化を契機に、本学部においても積極的な学部改革の必要性が認識され、平成4年には学部の自己点検・評価を行うとともに、本学部の前身の官立大分高等商業学校以来の伝統を踏まえ、本学部の教育研究の基本理念を「専門の研究分野の探求を行い、その成果を社会に還元するとともに、完全な人格の育成に努め、民主的な社会の形成を通して世界平和や人類の福祉に資すること」とした。それと同時にこの理念を効果的に達成するための「方針」も設定され、「教官と学生のスキンシップを基本とした人間味溢れる教育」を目指すための「少人数教育による個別指導」、大分高等商業学校以来の外国語教育の伝統を引き継ぐ「コミュニケーション能力の養成」、「理論の把握と現実の動きや実務を同時に習得」させるための「地域との連携」の強化の3点に集約された。

本学部は、自己点検・評価を踏まえ、平成5年に学部の将来像の見直しも行い、新しい教育研究の「基本方針」として「地域の経済社会構造及び地域政策に関する分析を教育研究の中核に据えること」としたが、この基本方針をさらに詳細に規定して「地域問題への学際的教育研究を柔軟な組織体制のもとで推進し、過疎化、高齢化、情報化、国際化など、地域社会の現実的諸問題と多様なニーズに教育研究の実践を通して積極的に対応するとともに、次代を担う地域の人材を養成することによって、これからの地域社会に貢献すること」を目指すこととした。

こうして平成5年以降、社会情勢の変化と地域社会のニーズに積極的に対応して行くことが本学部の教育研究の基本方針となり、学部の将来構想もこの方針に即して策定されてきている。

この新しい教育研究の基本方針は、平成10年度には、学部の自己点検・評価を踏まえて「情報化と国際化が急速に進展する21世紀を展望し、多様化した社会的ニーズに積極的に対応するため、本学部は、経済にかかわる専門知識を広く教育・研究するとともに、地域に根ざす高等教育研究機関として、経済や企業活動を軸にした地域社会の分析や地域政策などに関する教育研究を組織的に進め、社会の次代を担う人材を養成する」と再度定式化し直された。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

1-1 本学部の特性を生かした積極的な研究活動の推進

本学部は、『大分大学基本構想』で本学の基本理念とされている「創造性の開発」と「社会性の向上」を踏まえ、経済学、経営学を中心とした社会科学の諸分野について教育研究を進める体制を整備している。教員は多様な研究機関や学会などと連携しながら、多元的な資金を活用し、各専門分野で研究を推進している。

1-2 理論と実践の融合

大分高商以来の実学重視の伝統を踏まえ、理論と実践の両面について均衡のとれた研究を行い、社会に向けて政策的提言を行うとともに、企業を始めとする社会の諸組織の活動への貢献に努める。

1-3 地域と響きあう研究の推進

これまでの研究の実績を基礎にして地域経済及び地域の企業活動の分析を更に発展させ、政策立案への協力など地域社会の要請に対応し、地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動に取り組む。

1-4 グローバルな視点に立つ研究の推進

現代社会におけるグローバル化の進展に伴う経済構造の変化や企業行動に関する研究を進めると共に、国内外の研究交流を促進する研究体制の整備を目指す。

2 研究目標

2-1 本学部の特性を生かした積極的な研究活動の推進

- 1) 各専門分野での多様な研究活動、とくにプロジェクト研究を支援すると共に、学会、研究諸組織、あるいは学術誌などを通じた研究成果の積極的な公表を推進する。
- 2) 社会科学の幅広い分野をカバーした教育研究体制を構築している本学部の特性を生かし、学部内の研究会において研究の成果報告を行うなど、研究の相互交流を図る。
- 3) 研究成果の発表機会を拡充するため研究紀要の発行や学術図書の刊行助成を行う。学会開催についても協力する。
- 4) 研究活動を支えるため教育研究支援室を設置する。その活動の一環として戦前期植民地関係資料や西日本の地域経済に関する資料を収集・整理し、学内外の利用に供する。
- 5) 学内の研究費はもとより、教育研究特別経費や外部資金の活用を図る。また、本学部の同窓会から資金的な支援を受け、研究活動の活性化を図る。

6) 研究体制や研究成果などについて、多面的な評価を実施し、研究体制の改善及び研究活動の推進に活用する。

2-2 理論と実践の融合

- 1) 理論と実践の両面に亘り幅広い研究を行うため理論研究と政策・実証研究の均衡のとれた研究体制を構築する。
- 2) 企業の経営実態や経営課題などに関する実証的な研究を推進し、企業の実態やニーズを踏まえた研究を行うなど、企業活動への貢献に努める。
- 3) 社会的な要請のある研究を進めると同時に研究の社会貢献を図るため、企業や行政、シンクタンクなどとの共同研究を推進する。
- 4) 公開講座や講演会などを通じ、社会に向けて研究成果を発表し、経済・経営理論と実証研究の成果の普及を図る。

2-3 地域と響きあう研究の推進

- 1) 地域の産業振興、新産業創出ならびに雇用創出などに貢献する共同研究の推進を通じて、地域社会の要請する学問的課題の解決に取り組む。
- 2) 経済の地域的構造に関する研究を推進して、それぞれの地域の特質を明らかにし、問題点や課題の解明に努める。
- 3) 地域の研究機関、産業界、自治体等との共同研究を推進し、地域社会の要請に合った研究内容の充実を図る。
- 4) コミュニティ総合研究センターや地域共同研究センターなど学内研究支援組織を活用し研究活動の推進を図る。
- 5) 地域との共同研究で得られた成果を講演会、公開講座、マスコミなどを通じて広報し、地域社会に還元する。

2-4 グローバルな視点にたつ研究の推進

- 1) 経済のグローバル化をめぐる社会科学的研究に共同で取り組み、その成果を公表する。とりわけ東アジア経済の動向に関する研究体制を整備する。
- 2) 国際的な共同研究プロジェクトを推進し、その研究成果を公表することで、国際社会への知の情報発信を進める。
- 3) 諸外国の経済動向や研究動向について研究を推進し、現代の経済、経営上の諸問題の解決に役立てる。
- 4) 海外からの研究者の受入れ、国際シンポジウムの開催や参加を通じて、世界的水準の研究との交流を推進する。そのための財政的支援体制を整備する。
- 5) 国際学会での研究報告の支援や海外派遣制度の充実など、学部スタッフの海外での調査研究活動を強化する。

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

研究を活性化するための研究体制の整備については、大講座制への移行と大分大学経済学会の存在が2本の柱とされている。その中で、共同研究は、学部内措置で設けられている教育研究支援室・研究部の企画と個々の研究者の発意によって組織されることになっている。地域研究を活性化するための組織としては、大分大学コミュニティ総合研究センター（旧大分大学経済研究所）が設置され、(財)大分県産業創造機構と提携している。

柔軟な研究体制の整備については、大講座制の採用により、教授・助教授ポストの運用の柔軟性が増し、採用・昇任においてより優秀な人材を確保・優遇することが可能になっている。また、新規採用教員の公募制による社会人採用の努力も行われている。いずれも相応の取組と認められる。

研究成果公表の体制として、「経済論集」「研究所報」などの紀要の発行とホームページでの業績一覧の公表が行われている。現在、紀要掲載論文の一部が附属図書館のホームページ上から閲覧できるようになっているが、公開内容がより充実されることが期待される。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

研究支援組織として、学部内措置による教育研究支援

室の設置と助手3名の集中配置は特色ある優れた取組である。同支援室は、研究部、教育部、資料部、メディア・サービス部からなり、各部の主任及び部員は全て学部の教員である。研究部、教育部は研究と教育を支援する活動を行っており、資料部は資料の収集・整理に関する企画等を、メディア・サービス部は本学部の情報機器やネットワークの保守管理等を行っている。こうした業務分担の上で、室長の下に各部の責任者で構成する主任会がおかれ、連携して支援を行っている。なお、より強力な支援体制を目指し、技官や事務官を含めた人員配置の充実を検討する余地もある。

施設・設備の円滑な利用体制に関して、研究室は講師以上の各教員に個室が用意され、全研究室にパソコンが整備されている。また平成14年度に学部等の情報ネットワーク環境が最新のものに更新されている。

共同研究の支援体制としては、教育研究支援室が「東アジア経済研究会」を発足させ、公開研究会を開催しているのは優れた取組である。

【要素3】諸施策に関する取組状況

プロジェクト研究の振興方策について、教育研究支援室は、共同研究の企画、組織化とその取りまとめを行うだけでなく個々の教員の発意によるプロジェクト研究を研究部で審査の上認知する用意も調べている。また必要があれば、(財)大分県産業創造機構等、関係団体との交渉の窓口にもなっている。一方、コミュニティ総合研究センターは、平成14年度に設置され、従来経済研究所が取組んできた地域経済に関する共同研究を引き継いで研究プロジェクトに取組んでいる。また、地域共同研究センターは、民間機関等との共同研究や講演会の開催、先端技術研修 科学技術相談など多彩な活動を行っている。両センターともに独自の研究プロジェクトを進めており、学部教員はそれらに積極的に参加している。教育研究支援室はこれらのセンターから組織的に独立した学部内の組織であり、別々に活動しているが、必要な場合にはセンターに対して助言・援助等を行うことがある。さらに学長裁量によって配分される教育改善推進経費は、学部における国際共同研究、プロジェクト研究の推進に資しており優れた取組である。

人事関係の方策については、学科を超えた人事計画等を立案する人事委員会が設置され、公募制の採用と教員

構成の多様化への努力が認められる。

必要な研究環境の整備方策に関しては、少ない予算で図書・資料の整備，設備の充実をはかっている。附属図書館と教育研究支援室による図書と資料の収集管理の分業は評価できる。また、「旧植民地関係および本邦の貴重な文献と雑誌」並びに「愛知以西の瀬戸内地域を中心とする地域開発・地域経済関係資料」という2つの特色あるコレクションの公開利用への取組も高く評価できる。

研究成果発表の場として、年6回の紀要「経済論集」の発行の意義は認められる。外部との研究の相互交流をはかるためには、執筆者が内部主体になっている点、査読制を伴わない点などについてさらなる検討が期待される。「ワーキングペーパー」には年間5点、1人2点以内という発行制限を設けているが、要請があれば柔軟な対応も可能としている。

「地域社会と響きあう研究の推進」というユニークな研究目標のもとで地域の諸課題に取組む研究を推進しており、優れた取組と評価できる。

国際的共同研究・国際交流を促進するための体制については、海外研修の教員に対する研究奨励金制度や海外からの研究者の招聘への取組、ドイツのパダボーン大学との共同研究プロジェクトなどが実施されている。国際学会への参加・報告、国際的ジャーナルへの論文投稿・掲載、日本語以外での業績公表などは近年増加しているが、一層の努力が期待される。

【要素4】諸機能に関する取組状況

プロジェクト研究に対するサービス機能に関しては、教育研究支援室助手の役割が大きいことは認められるが、研究に直接かかわる事務は教員に委ねられている。現下の予算制約のもとでは相応といえるが、この点で後述の同窓会、後援会の支援は評価できる。

施設・設備の共同利用に対するサービス機能について、教育研究支援室の資料閲覧時間は午後5時までであるが、現在はカードキーによる24時間入室が可能となり、利用に利便性を与えている点は優れた取組である。

研究資金の確保に対するサービス機能については、科学研究費補助金の申請・採択数の増加を目指して全学を対象とした説明会の実施や作成した申請書のチェックなどを行っており、また、科学研究費補助金に関する諸手続の事務処理についても適切になされている。そのほかに同窓会、後援会の協力により資金助成が行われている。

研究成果の発表に対するサービス機能については相応と認められるが、研究の相互交流については研究会、講

演会ともにさらなる活性化をはかるために、積極的に企画を進めるなどのサービス機能の充実が期待される。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教職員、学生（特に大学院生）に対する周知の方法について、学部の研究目的、研究目標は、冊子「21世紀にはばたく - 大分大学基本構想 - 」やホームページを通じて公表されており、特に教員の場合はその作成過程に参画したことにより、周知されている。

学外者に対する公表の方法についても同様に、「21世紀にはばたく - 大分大学基本構想 - 」の配布やホームページを通じての公表のほか、大学の広報誌「BUNDAI」に上記基本構想の概要を掲載し、地域や地元経済界等に配布しており、相応の取組である。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育研究支援室を置き、助手3人を配置して共同研究やプロジェクト研究を活性化する支援体制を構築したことは、特色ある優れた取組である。また、旧経済研究所を改組して発足した大分大学コミュニティ総合研究センターでの地域研究並びに（財）大分県産業創造機構との共同調査研究の活動も優れた取組である。

ワーキングペーパーの発行点数の制限については検討の余地がある。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

研究の独創性、有用性、発展性については、ある意味で当然のことだが、個々の研究者ごとの専門性に基づく単独研究が中心を占めており、その中に個別的に独創性、有用性、発展性を含んだ業績がいくつか存在する。それ故、特徴的なことは学部全体としても、学科単位でも、大講座単位でも、組織単位で集約された研究対象や方法の方向性は明確に表れていない。自己評価で「現代の経済・産業および企業が直面する諸課題や諸問題の所在を、理論と実証の両側面からバランスよく解明しており---」と述べているが、このことは、個々の研究者の研究の自由を最大限に保障する効果を持っている。しかし、地域研究については、大分県との協力で、専門を超えた共同研究が恒常的に組織されており、また、ドイツのパダボーン大学との交流や創立 80 周年記念事業の共同研究を通じて、地域研究や東アジア経済を対象とした共同研究が発足し、教育研究支援室やコミュニティ総合研究センターの支援を得て、研究の新しい可能性を展開しつつある。他分野に貢献する研究活動として、いくつかの評価すべき成果があげられているが、むしろ当学部が、経済学部とはいえ、法学・政治学・社会学等の研究者を含む社会科学的性格を持っていることによる学際的研究の可能性に注目すべきかと思われる。

地域性や地理的条件等からみた特色ある研究活動については、地域研究の特色を大いに発揮している研究などは高く評価できる。

グローバル化の面で優れた研究としては、パダボーン大学との共同研究の成果や今後の東アジア経済研究が注目されるが、同時に国際学会での報告や国際的ジャーナルへの投稿に、一段の努力が期待される。

領域ごとの特色について以下に整理する。

経済学領域においては、経済理論領域で一部に国際的にも評価された基礎理論研究が存在するが、「基礎経済論」大講座の研究成果にも経済理論それ自体の業績が少なく、実証ないし統計分析に傾斜している。経済統計領域では、大分県に関する実証分析など特徴的な業績があるが、この領域であれば、さらに積極的に外部の学会誌等に発表することが期待される。応用経済学領域では、公共経済学の分野で優れた業績をあげているほか、国際課税、特定の産業、特定の地域に関連するものが多いが、理論的裏付けが希薄である印象を免れない。経済史領域では、地味ではあるが、着実な努力がなされている。

経営学領域においては、経営学、商学領域で、多様な新しい問題について、相当の水準にあると判断される研究がかなり存在する。会計学領域では、研究分野をほとんど網羅する研究者配置がなされているが、地域社会への発展に有用な研究から理論研究に有意義なもの、さらには内容的には啓発的・紹介的レベルにあるものまで幅が見られる。

組織全体及び領域ごとの判定結果

(全領域)

研究水準については、構成員(教授 18 名、助教授 19 名、計 37 名)の 1 割強が「優秀」、6 割強が「普通」、2 割弱が「要努力」である。

(経済学領域)

研究水準については、構成員(教授 11 名、助教授 9 名、計 20 名)の 1 割が「優秀」、7 割が「普通」、1 割が「要努力」である。

(経営学領域)

研究水準については、構成員(教授 7 名、助教授 10 名、計 17 名)の 2 割弱が「優秀」、5 割強が「普通」、2 割強が「要努力」である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

経営実務への寄与については、経営、会計学領域での研究に、注目される具体的貢献がある。

政策形成への寄与としては、他県での政策決定に利用されたり、公共事業評価システムや国の改革指針に織り込まれた研究もあり、評価できる。

経済・経営理論の普及、応用を目指す活動への寄与については、経営学、会計学領域においてグローバル化、ネットワーク社会化への対応に関わって一定の社会的貢献をなした研究が存在する。

地域との連携・協力を積極的に取組み、その研究成果は多数に上るが、特に経済統計領域における協働は適切な取組である。

国際社会への寄与については、共同研究「グローバル化と日本の経済・社会」は大きな寄与といえる。また、中国語で執筆された研究成果が現地でいかされた例もある。

領域ごとの特色について以下に整理する。

経済学領域のうち、地域性のある研究という観点からはいくつかの見るべきものがある。なかでも、計量経済学・データ解析領域における研究は、基礎資料を提供するものとして評価できる。しかし、その社会的効果、とりわけ政策形成や経営実務への寄与についての記述は、

個別に列挙されているだけであって必ずしも十分ではなく、評価は困難である。応用経済の領域では、社会的効果が認められるものもあるが、総じて理論的裏付けが希薄なため社会への説得性に欠けるものも少なくない。

経営学領域においては、経営学、商学領域で、経営実務、地域社会、国際社会に相応の貢献をなし得ると判断される研究がかなり存在する。地域との協力・連携の面で高い水準にある地域研究もあり、地域密着型大学の一つの在り方を示している。会計学領域では、政策形成や経営実務への影響、またそれらの社会的効果について、見るべきレベルにあるものもあるが、それなりの業績もないわけではなく、高低差が見られる。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授 18 名、助教授 19 名、計 37 名）の 1 割弱が「高い」、6 割強が「相応」である。

（経済学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授 11 名、助教授 9 名、計 20 名）の 1 割弱が「高い」、7 割が「相応」である。

（経営学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授 7 名、助教授 10 名、計 17 名）の 1 割強が「高い」、5 割強が「相応」である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

プロジェクト研究の振興方策に関して、共同研究「グローバル化と日本の経済・社会」への取組とその成果の刊行を始め、ドイツのパダボーン大学との共同研究や、「東アジア経済研究会」の発足は、大分県の地域関連共同研究とあわせて相応の取組である。

人事関係の方策について、大講座制のもとでの人事の充足と、特に社会人の採用に相応の達成があったと認められる。教員の性別構成比率については、男女共同参画という視点からの今後の取組が期待される。

必要な研究環境の整備方策に関して、図書整備や資料収集については、限られた予算の中で順調に進んでいると見られる。

研究成果の発表機会の確保と研究の相互交流をはかる方策については、紀要「経済論集」や、旧経済研究所の「研究所報」を引き継いだコミュニティ総合研究センターの紀要によって、研究成果の発表機会が確保され、相応に達成されているとよいが、執筆者には多少の偏りがあり、ワーキングペーパーの発行点数の少なさとともに改善の余地がある。今後は査読制の採用などによる質の向上、外部への開放による研究交流の場の拡大等に向けた努力が期待される。

地域の諸課題に取組むための方策に関しては、地域社会や地域経済を対象とした優れた共同研究の成果がもたらされている。

国際的共同研究・国際交流を促進するための体制として、ドイツのパダボーン大学との交流は、教員の派遣、招聘から始まって、共同シンポジウムから共同研究「地域経済・社会に関する研究」の実施、論文としての発表にまで至った成果が見られる。そのほか大分大学として締結している国際交流協定を利用して、中国、韓国、タイなどアジアの諸大学との教員の派遣、招聘なども行われている。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

共同研究やプロジェクト研究の組織化や実務は、教育研究支援室並びにコミュニティ総合研究センターが中心となって推進されており、相応のサービス機能を果たしている。

附属図書館や資料の共同利用体制は、図書館、教育研究支援室などによって整えられ、また、研究室には基本的な機器類が充足されており、優れた取組である。

研究費の活用に対するサービス機能に関しては、奨学寄附金の件数は増加が認められるが、外部からの研究資金導入の実績は十分とは言えず、特に科学研究費補助金の申請件数は近年増加しているものの、それがなお教員数の約3分の1にとどまっているという状況は、今後に改善の余地を残している。

研究成果の発表、研究の相互交流に対するサービス機能に関しては、共同研究の成果の単行本としての発行、紀要類の発行や研究会・講演会等の研究交流について、教育研究支援室が相応の機能を果たしている。しかし、紀要類による発表の場の確保と同時に、それが外部ジャーナルへの投稿意欲を鈍らせることのないよう注意が必要である。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

ドイツのパダボーン大学との交流は、教員の派遣、招聘から始まって、共同シンポジウムから共同研究「地域経済・社会に関する研究」の実施、その成果の論文としての発表にまで至った点は高く評価できる。

紀要類への執筆者には多少の偏りがあり、ワーキングペーパーの発行点数の少なさとともに改善の余地がある。また、科学研究費補助金の申請件数は近年増加しているものの、それがなお教員数の約3分の1にとどまっているという状況は、今後に改善の余地を残している。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

組織としての研究活動等々を評価する体制について、自己点検・評価の活動は平成4年から開始され、経済学部長を委員長とし、3学科長、学部主要委員会委員による経済学部自己評価委員会が4年間の学部の活動について点検評価を行い、「大分大学経済学部の現状と課題(自己点検評価報告書)」を公表している。また、全学の自己評価委員会(平成14年より自己評価専門委員会)も経済学部を含む各部局の4年間の活動の点検評価を行い「大分大学の現状と課題(大分大学自己評価報告書)」を作成・公表している。これらの取組は相応であるが、今後は、来年度からの中期目標に導入が計画されている外部評価の体制の確立が課題である。

個々の教員の研究活動を評価する体制に関しては、定期的に行われる研究会での研究発表のほか、全学的には数年に1度「大分大学研究者総覧」刊行の際に、教員の個々人について、その間の個々の研究課題、研究業績が公表されることで行なわれており、インターネット上で公開されている。また経済学部では独自に教育研究支援室のホームページ、「経済論集」の年度最終号で個人の業績を公表している。全学的に個人評価システムが確立され、教員個々の自己評価に基づく研究業績の評価が実施され、教員個々の達成度として公開するとしたことは優れた取組である。

研究活動等の実施状況や問題点を把握するための方策については、上記の全学並びに経済学部の自己点検・評価報告書や教育研究支援室の活動を通じて把握の努力が行われている。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

上記の活動で把握された問題点は教授会と経済学研究科委員会、並びにそこに設けられた各種委員会で改善の方策が検討されている。また、新たな課題に対しては、プロジェクトチームを設けて対応している。

評価結果を活用するシステムの機能状況については、平成11年に策定された「大分大学経済学部中期的ビジョン」を受けて改善された事例として、「グローバル化と日本の経済・社会」の成果の刊行に至った点、バダボーン大学との共同研究「地域経済・社会に関する研究」が既述の教育改善推進経費による研究費を受けた点がある。また、自己点検・評価結果を受けて各種委員会が改善に結び付けた具体的な事例として、コミュニティ総合研究センターや教育研究支援室の設置に至った点があげられるなど、相応の取組がなされている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

個人評価システムが確立され、教員個々の自己評価に基づく研究業績の評価が実施され、教員個々の達成度として公開するとしたことは優れた取組であるが、組織として外部評価の体制を確立することが課題である。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

教育研究支援室を置き、助手3人を配置して共同研究やプロジェクト研究を活性化する支援体制を構築したことは、特色ある優れた取組である。また、旧経済研究所を改組して発足した大分大学コミュニティ総合研究センターでの地域研究並びに(財)大分県産業創造機構との共同調査研究の活動も優れた取組である。

ワーキングペーパーの発行点数の制限については検討の余地がある。

この項目の水準は「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

個々の研究者ごとの専門性に基づく単独研究が中心を占めており、その中に個別的に独創性、有用性、発展性を含んだ業績がいくつか存在する。それ故、特徴的なことは学部全体としても、学科単位でも、大講座単位でも、組織単位で集約された研究対象や方法の方向性は明確に表れていない。自己評価で「現代の経済・産業および企業が直面する諸課題や諸問題の所在を、理論と実証の両側面からバランスよく解明しており---」と述べているが、このことは、個々の研究者の研究の自由を最大限に保障する効果を持っている。しかし、地域研究については、大分県との協力で専門を超えた共同研究が恒常的に組織されており、また、ドイツのパダボーン大学との交流や創立80周年記念事業の共同研究を通じて、地域研究や東アジア経済を対象とした共同研究が発足し、教育研究支援室やコミュニティ総合研究センターの支援を得て、研究の新しい可能性を展開しつつある。

他分野に貢献する研究活動として、いくつかの評価すべき成果があげられているが、むしろ当学部が、経済学部とはいえ、法学・政治学・社会学等の研究者を含む社会科学的人格を持っていることによる学際的研究の可能性に注目すべきかと思われる。

地域研究の特色を大いに発揮している研究などは高く評価できる。

グローバル化の面で優れた研究としては、パダボーン大学との共同研究の成果や今後の東アジア経済研究が注目されるが、同時に国際学会での報告や国際的ジャーナルへの投稿に、一段の努力が期待される。

3 研究の社会(社会・経済・文化)的效果

経営実務への寄与については、経営、会計学領域での研究に、注目される具体的貢献がある。

政策形成への寄与としては、他県での政策決定に利用されたり、公共評価事業システムや国の改革指針に織り込まれた研究もあり、評価できる。

経済・経営理論の普及、応用を目指す活動への寄与については、経営学、会計学領域においてグローバル化、ネットワーク社会化への対応に関わって一定の社会的貢献をなした研究が存在する。

地域との連携・協力が積極的に取組み、その研究成果は多数に上るが、特に経済統計領域における協働は適切な取組である。

国際社会への寄与については、共同研究「グローバル化と日本の経済・社会」は大きな寄与といえる。また、中国語で執筆された研究成果が現地でいかされた例もある。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

ドイツのパダボーン大学との交流は、教員の派遣、招聘から始まって、共同シンポジウムから共同研究「地域経済・社会に関する研究」の実施、その成果の論文としての発表にまで至った点は高く評価できる。

紀要類への執筆者には多少の偏りがあり、ワーキングペーパーの発行点数の少なさとともに改善の余地がある。また、科学研究費補助金の申請件数は近年増加しているものの、それがなお教員数の約3分の1にとどまっているという状況は、今後改善の余地を残している。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

個人評価システムが確立され、教員個々の自己評価に基づく研究業績の評価が実施され、教員個々の達成度として公開するとしたことは優れた取組であるが、組織として外部評価の体制を確立することが課題である。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

| 申立ての内容 | 申立てへの対応 |
|--|--|
| <p>【評価項目】 研究体制及び研究支援体制</p> <p>【評価結果】 ワーキングペーパーの発行点数の制限や、<u>紀要掲載論文のホームページへの掲載については検討の余地がある。</u></p> <p>【意見】 紀要掲載論文のホームページ上での公開については、<u>附属図書館ホームページ上で既に実施しているため、当該箇所を削除されたい。</u></p> <p>【理由】 「経済論集」掲載論文は、現在平成 11 年度以降分が附属図書館ホームページから閲覧可能であり、平成 10 年度以前分については順次遡及入力中である。むろん、早期に過去相当期間の掲載論文が閲覧可能となることが望ましいが、現状の予算および労働力の制約のもとで、最大限の努力が行われていると考えている。</p> | <p>【対応】 「特に優れた点及び改善点等」及び「評価結果の概要」の文章中を、以下のとおり修正した。</p> <p>ワーキングペーパーの発行点数の制限については検討の余地がある。</p> <p>【理由】 ヒアリングにおいて、「図書館ホームページからアクセスして一部の掲載論文を閲覧することができるようになってきている。」との説明がなされており、これを踏まえて、さらなる取組を期待して記述したものであるが、申立ての内容を考慮して修正した。</p> |
| <p>【評価項目】 諸施策及び諸機能の達成状況</p> <p>【評価結果】 プロジェクト研究の振興方策に関して、共同研究「グローバル化と日本の経済・社会」への取組とその成果の刊行を始め、ドイツのパダボーン大学との共同研究や、「東アジア経済研究会」の発足は、大分県の地域関連共同研究とあわせて<u>相応の取組</u>である。</p> <p>【意見】 プロジェクト研究については、複数のプロジェクト研究が平行して進められており、その成果もさまざまなかたちで発表されている。そうした点で「優れた取組み」と考えている。</p> <p>【理由】 本学部は、プロジェクト研究について積極的に取り組んでおり、複数のプロジェクト研究が平行して進められている状況にある。その成果も、単行本の刊行、地域研究シリーズの発行、国際シンポジウムの開催など</p> | <p>【対応】 原文のままとした。</p> <p>【理由】 評価項目ごとの評価結果の記述にあたっては、観点ごとの分析の状況を分かりやすく伝えるため、観点ごとの分析の判断である「優れている」、「相応である」、「問題がある」という表現をできるだけ活用している。</p> <p>プロジェクト研究の振興方策として個々に取組まれているものには評価できるものもあるが、全体としてみれば、研究目的及び目標の達成に対する相応の実績や効果が確認できると判断したものであり、「優れている」という判断までには至らなかった。</p> |

| | |
|---|--|
| <p>のかたちで発表されている。</p> <p>また、この評価項目4「諸施策及び諸機能」の「特に優れた点及び改善点等」のなかで、「ドイツのパダボーン大学との交流は、(中略)高く評価できる」とされている。さらに、評価項目1「研究体制及び研究支援体制」の要素3についての評価において「『地域と響き合う研究の推進』というユニークな研究目標のもとで地域の諸課題に取り組む研究を推進しており、優れた取組みと評価できる」としたうえで、「特に優れた点及び改善点等」のなかで「コミュニティ総合研究センターでの地域研究並びに(財)大分県産業創造機構との共同研究の活動も優れた取組である」と評価されている。こうした取組みは継続的に行われ、その成果も公表している。これらの点から、プロジェクト研究の振興方策は、本学部の特色となる成果をあげており、その目標をおおむね達成していると考えられる。</p> | |
| <p>【評価項目】 諸施策及び諸機能の達成状況</p> <p>【評価結果】 共同研究やプロジェクト研究の組織化や実務は、教育研究支援室並びにコミュニティ総合研究センターが中心となって推進されており、<u>相応の</u>サービス機能を果たしている。</p> <p>【意見】 教育研究支援室は、プロジェクト研究を進める上で重要な役割を果たしており、サービス機能はおおむね達成されていると考えられる。</p> <p>【理由】 評価項目1の「研究体制及び研究支援体制」の「特に優れた点及び改善点等」では、「教育研究支援室を置き、助手3人を配置して共同研究やプロジェクト研究を活性化する支援体制を構築したことは、特色ある優れた取組である」とされており、そうした研究支援体制の下で、複数の研究プロジェクトが継続的に取組まれてきたことを考えれば、教育研究支援室はおおむね機能していると考えられる。</p> | <p>【対応】 原文のままとした。</p> <p>【理由】 評価項目ごとの評価結果の記述にあたっては、観点ごとの分析の状況を分かりやすく伝えるため、観点ごとの分析の判断である「優れている」、「相応である」、「問題がある」という表現をできるだけ活用している。</p> <p>評価結果においては、共同研究やプロジェクト研究の推進のためのサービス機能は、全体としてみると、研究目的及び目標の達成に対する相応の実績や効果が確認できると判断したものである。</p> <p>なお、評価項目1「研究体制及び研究支援体制」においては、研究の発展に有効に機能する支援体制がどのように構築されているか等の視点から、一方、評価項目4「諸施策及び諸機能の達成状況」においては、前述の体制が実際にどの程度機能しているのか等の視点から評価が行われているため、評価項目1での評価結果が評価項目4の評価結果に直接反映されるものではない。</p> |
| <p>【評価項目】 諸施策及び諸機能の達成状況</p> <p>【評価結果】 研究成果の発表、研究の相互交流に対するサービス機能に関しては、共同研究の成果の単行本としての発行、紀要類の発行や研究会・講演会等の研究交流について、教育研究支援室が<u>相応の機能</u>を果たしている。</p> <p>【意見】 教育研究支援室は、研究成果の発表として、</p> | <p>【対応】 原文のままとした。</p> <p>【理由】 評価項目ごとの評価結果の記述にあたっては、観点ごとの分析の状況を分かりやすく伝えるため、観点ごとの分析の判断である「優れている」、「相応である」、「問題がある」という表現をできるだけ活用している。</p> <p>評価結果においては、研究成果の発表、研究の相互交</p> |

『経済論集』の発行はもとより、単行本の刊行を行っている。また、研究会や講演会の開催などを通じて、研究交流も積極的に推進しており、現行体制の下で最大の役割を果たしていることからすれば、サービス機能はおおむね達成されていると考えられる。

【理由】 教育研究支援室は、年6回の『経済論集』の定期的な発行はもとより、地域研究シリーズや単行本の刊行も行っており、組織としての研究成果公表の場の提供という点では、最大限の役割を果たしていると考えられる。また、学部の教員の研究交流の場として、研究会が定期的開催されており、スケジュール調整等の困難のなか、学部全体を対象にした研究交流の場としておおむね役割を果たしているといえる。さらに、年間5回程度国内外の研究者を招聘して講演会を開催し、学外との研究交流も積極的に進めているが、講演会の予算等をふまえると現行体制の下ではこれが最大の努力と考えられる。

流に対するサービスに関して、教育研究支援室が支援を行っている様々な取組は、研究目的及び目標の達成に対する相応の実績や効果が確認できると判断したものである。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 本学の特性を生かした積極的な研究活動の推進

本学部は、幅広い専門分野で個人研究と共同研究の両方に取り組んでおり、多くの研究成果をあげてきた。こうした研究活動を推進するうえで教育研究支援室が大きな役割を果たすとともに、大分大学経済学会も『経済論集』の刊行や講演会の開催、図書・資料の収集等の支援で重要な役割を果たしている。今後は、経済学・経営学を中心に多くの研究分野に教員を抱えている本学部の特質を生かして、研究課題に多面的にアプローチする共同研究を組織するとともに、研究の質を高めるため、相互評価の仕組みを始めとする方策を考える必要がある。また、多元的な研究資金を導入してプロジェクト研究を従来以上に進めることも課題といえる。

2. 理論と実践の融合

本学部の伝統である実学重視にたって理論と実践の両面で多くの研究が行われてきた。そのなかで、企業、行政機関等との共同研究はもとより、企業の経営実態や経営課題、あるいは行政のかかえる課題等に関する研究に取り組み、その成果を企業活動や行政に還元することに努めてきた。今後も本学部では理論と実践の両面でバランスのとれた研究活動を進めるとともに、相互の交流をはかり、研究内容の豊富化をはかる必要がある。また、社会と連携した研究により一層積極的に取り組むとともに、社会にたいして本学の研究成果を積極的に発信し、社会との相互交流を進めることも重要になっている。

3. 地域と響きあう研究の推進

本学部は、地域経済や地域社会に関する数多くの研究に積極的に取り組み、多くの成果を発表することを一つの特徴としてきた。そして、その研究成果は地域社会に還元され、政策形成や地域の活性化に活用されてきた。今後も、地域経済・社会に関する研究に意識的、組織的に取り組み、本学部の研究の特色とすることにかわりはないが、こうした研究を発展させるには、特定の地域経済の分析に加えて、地域経済・社会の研究についての理論的発展に寄与するような独自の研究を強め、そうした点で研究拠点にしてゆくことが求められている。

4. グローバルな視点にたつ研究の推進

グローバルな時代にあつて本学部でも、経済のグロー

バル化をめぐる研究はもとより、海外での研究活動や海外からの研究者の招聘、海外の大学との共同研究等グローバルな研究交流が進められている。今後は、グローバルな視点にたつ研究を一層推進するために、国際共同研究の組織化等を通じて国際的な研究交流をさらに拡大する必要がある。また、本学部の多様な研究成果について国際社会へ発信する体制を拡充することも重要になっている。